

論文 「現在の区行政の課題と、その解決策について」

◎市民、区民全員参加の街づくり

地方行政は未曾有ともいうべき厳しい状況にあります。地方分権の掛け声とは裏腹に、「自ら治める」という本来の自治とは程遠い中央集権、官僚的傾向が強まっていると感じます。

飴と鞭で市町村合併を推進してきたのも国の財政事情的な要素が大きく、現状では地方に対して財源をはじめとする権限移譲が進んでいません。地方では、過疎地などを含む面積規模が大きくなり、行政運営は困難の度合いを増しています。とくにコロナ禍で疲弊する地方の中小企業や商店などは、まさに瀕死寸前の状態と言っても過言ではありません。

ただ、そうした政治経済状況を嘆くだけでは何の課題解決にもなりません。実際のところ、地方議会や首長の力不足、努力不足の感も否めませんが、座しているだけでは負のスパイラルに陥るばかりです。

肝要なのは、施策決定、実施に際して、自分たちの街のことは自分たちで決めるという住民、市民自治で、そのための住民参加型、ボトムアップの意思決定のかたちを採り入れ、定着させることではないでしょうか。

全国的な課題でもあります。現在の大阪市の区行政においてもまだまだ本庁や局の上意下達的傾向があり、失礼ながら現場でも「これまでどおりにやっていけばいい」といった事なかれ主義が散見されるように思います。

しかし、大きな変化の時代に生き残るためには、その意識改革が求められていると思います。

ニアイズベター、住民に最も近いところで課題を解決するためには、思い切った可能な限り現場に意思決定と権限を委譲し、地域のことは地域で決めてその結果には責任を負うというやり方を導入することだと思います。

いわば「連邦」や「共和国」方式の新しい分権型の地方自治スタイルです。もちろん、本庁頼みに慣れた職員や役所頼みに慣れてきた住民にとっては自己責任の痛みも伴う変革ですから異論や反対もあるでしょうが、そのあたりは丁寧に地道な対話を重ねて理解してもらおうよう区長自らが大汗をかく覚悟がないと始まりません。

例えば、ひとつの区を「邦」だとすれば、それを構成するエリアごとにさらに細かく分けて意思決定の組織として形成します。地域では連合町会がもっとも現場に近い代表団体でしょうから、そこに予算と権限を任せて街づくりのベースとしていきます。

町会や連合町会の代表選出手法については、これまでの歴史や経緯もあることと、自立し自律した活動を担っていただくという意味でも、地域の自主的な判

断に任せることが大事です。

アメリカ合衆国が複数の共和国である州によって構成される連邦国家的であるように、大阪市も複数の区の集合体であり、区も連合町会の集まりという考え方です。

また、区政会議についても、現在は「行政運営上の会合として条例化されたもの」という位置付けですが、それをさらに一步踏み込んで区政の課題について議論し区民の意見を集約する区長の諮問機関、審議会として格上げし、町会以外の幅広い区民の声が街づくりに反映できるような仕組みにすることが、区政改革につながると思います。また、そうしたことが区民の区政参画をさらに後押しするはずです。

連合町会ではフォローしにくい教育や福祉、ダイバーシティなどの分野について、PTAや青少年指導員、民生児童委員などの諸団体の代表や有識者の意見を取り入れることが包容力のある区政を育てます。

ちなみに、住民参加の開かれた行政では情報と議論は可能な限りオープンにし、開かれた区政に向けて全力で取り組むことが重要で、それこそがニアイズベター実現の近道だと思います。

◎行政はサービス業という抜本的意識改革

新しい時代の行政、区政運営していくには、前例にとらわれない大胆な改革と民間並みの積極的な変革による新しい手法が求められます。

その第一歩が職員の意識改革です。街の主役は市民であり行政はサービス業だということを徹底し、いわゆる親方日の丸からの脱却を目指すことです。

極論すればUSJやTDLのようにゲストを迎えるつもりで、区役所窓口での接遇サービスに努めるぐらいのコペルニクスの転回が望まれます。

行政最前線の区役所としては、選挙の期日前投票の際に区長が区役所玄関で来場者に挨拶するような習慣を、可能な限り年間を通して行いたいものです。

区政のトップや幹部職員がそうした姿勢を見せることで、職員の意識も変わっていくと思いますし、区民の反応も格段に向上を遂げる劇的変化が期待できます。短時間で費用もかからず行政サービスを格段に向上させる手段の一例としては、非常に有効な手法ではないでしょうか。

もちろん、そのためには現場トップの区長自らが率先して範を示すのはもちろん、職員ひとり一人と膝を交えて真摯に向き合い、上からの指示ではなく共有できる価値観として行政をサービス業として認識するよう変えていかなくてはなりません。

◎職員の先頭に立って区民の懷に飛び込む

区長は区役所という市政最前線の現場を預かる責任者であり、市の方針を実践、具現化するものですが、それと同時に自立した自治体的区行政を目指すためには、市民、区民の声を丁寧に聴取し、行政にフィードバックさせる役目もあります。

トップダウンとボトムアップ方式がクルマの両輪のように駆動して、街づくりを力強くけん引していけばこれまでにない大きな変革が期待できます。

そのためには、現場のトップの区長が果敢に区民の懐に飛び込んで、あらゆる現場を直接見て回りながら生の声を聴く機会を増やすことが大切だと思います。

現場最前線だからこそ、区民の要望や本音を聴くことができ、それをスピーディに市政へと反映させることが可能となります。

そのためには従来の縦割り行政といわれた仕組を大胆に見直し、徹底した構造改革等によって住民本位の行政実態にしていかななくてはなりません。

先進的な自治体ではすでにいくつかの市が取組んでいるワンストップ窓口サービスなど、住民サービス向上が格段に向上するような具体的な施策も大切です。

利便性向上はもちろんですが、変わったなということがハッキリと区民の目に映るような視覚効果、「すごく便利になった」といった好印象の実感が伝播するような取組みが大切です。

区役所は、従来は本庁からの伝達を周知徹底し遅滞なくこなす行政機構としての役割が大であったと思われますが、今後は政治的要素も含めた役割も必要とされてくるのではないのでしょうか。

そういう意味も含めて、より自治体的な区行政、区役所に向けた具体的な取組、変革が急務だと思います。